

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
【会社名】	株式会社ウッドフレンズ
【英訳名】	WOOD FRIENDS CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 前田和彦
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3503
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 笹原利明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3504
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 笹原利明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年11月30日	自 2019年6月1日 至 2019年11月30日	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日
売上高 (千円)	15,603,206	20,936,451	35,511,659
経常利益 (千円)	370,541	373,128	807,319
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	207,466	233,371	534,904
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	232,790	263,333	579,822
純資産額 (千円)	6,015,836	6,487,670	6,362,868
総資産額 (千円)	26,475,153	27,812,261	27,923,780
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	142.27	160.04	366.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.4	21.9	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,031,550	2,543,510	3,684,966
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	681,366	621,060	1,028,798
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,179,464	572,953	4,847,502
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,244,091	5,260,778	3,911,282

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	120.80	114.09

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容において、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、15ページ「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(自2019年6月1日至2019年11月30日)の概況は、以下のとおりであります。

当地域の不動産業界

- 名古屋圏の都市部を中心として商業地・住宅地ともに地価上昇が続いております。名古屋駅周辺の開発に加え、近隣の伏見駅、栄駅周辺の開発が進み、更なる経済活性化に期待が高まっております。
- 愛知県の新設住宅着工戸数は、前年から引き続き増加基調が続いております。分譲戸建住宅市場におきましては、住宅ローンの低金利等に支えられた住宅取得環境の下、他地域から分譲戸建業者が愛知県に進出していることもあり、着工数が堅調に推移しております。短期的には、このような状況が続くと予想するとともに、市場での激しい競争が継続すると考えております。
- 消費増税の影響は大きなものではありませんでしたが、今後の消費動向を見極め、適切な対応をしております。

当社の取り組み

- 商品住宅として工業化と規格化を推進し、事業工期の短縮、品質の安定化を行うとともに、情報処理技術を用いた顧客データベースと、ヒューマンタッチな営業を融合させることによる販売差別化を推進しました。
- 岐阜工場で生産する製品の物流拠点及び建築部品の工業化を推進するための拠点として、新たに取得した工場建屋の改修が完了しました。建築資材の更なる内製化を行い、商品の独自性を高めるとともに、生産性の向上、コスト改善に取り組んでまいります。
- 「ウッドフレンズ名古屋港ゴルフ倶楽部」にてナイター照明設備を導入し、2019年11月に夜間プレイのトライアル営業を行いました。2020年3月の夜間プレイグラウンドオープンに向けて準備を行っております。
- 住宅建築で培った木造建築技術を応用した「HOTEL WOOD 高山」が完成、グラウンドオープンし、運営を開始しました。

当第2四半期連結累計期間の業績

< 連結業績 >

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第2四半期実績	20,936百万円	524百万円	373百万円	233百万円
前年同期比	34.2%増	6.0%増	0.7%増	12.5%増

	販売戸数	内訳	
		戸建住宅	集合住宅(新築)
当第2四半期実績	531戸	515戸	1棟16戸
前年同期実績	395戸	395戸	-
前期実績(通期)	929戸	888戸	4棟41戸

<セグメントの実績>

a 住宅事業

戸建分譲住宅の開発・販売及び住宅建設資材の製造・販売

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当第2四半期実績	18,442百万円	661百万円	販売戸数が増加し、売上高及び利益が増加。
前年同期比	29.2%増	26.1%増	

b 余暇事業

ゴルフ場及びホテル並びに公共施設の運営管理及び施設管理

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当第2四半期実績	1,162百万円	186百万円	「HOTEL WOOD 高山」運営開始に伴い売上高が増加したが、初期投資費用が発生し減益。
前年同期比	5.2%増	26.5%減	

c 都市事業

収益型不動産の開発並びに施設等の維持管理等

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当第2四半期実績	872百万円	10百万円	収益型不動産の販売により、売上高が増加。
前年同期比	470.4%増	-	

d その他の事業

上記以外の外部顧客への販売・サービスの提供

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当第2四半期実績	498百万円	2百万円	宅地販売が増加し、売上高が増加。
前年同期比	281.1%増	86.9%減	

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が2,170百万円減少(前年同期は4,405百万円の増加)したこと等により、2,543百万円の収入(前年同期は4,031百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、621百万円の支出(前年同期比8.9%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出等により、572百万円の支出(前年同期は4,179百万円の収入)となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は1,349百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は5,260百万円(前年同期比62.2%増)となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、たな卸資産の減少を主な要因として、前連結会計年度末と比較し111百万円減少し、27,812百万円となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、借入金の減少を主な要因として、前連結会計年度末と比較し236百万円減少し、21,324百万円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度末と比較し124百万円増加し、6,487百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,480,000	1,480,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	1,480,000	-	279,125	-	269,495

(5)【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ベストフレンズ有限会社	愛知県春日井市月見町60 - 2	616,200	42.25
株式会社東邦レオホールディングス	大阪市中央区上町1 - 1 - 28	120,000	8.22
前田 和彦	愛知県春日井市	44,200	3.03
前田 扶美子	愛知県春日井市	44,200	3.03
橘 俊夫	兵庫県芦屋市	44,100	3.02
松岡 明	愛知県一宮市	44,000	3.01
柴田 芳	名古屋市中区	40,000	2.74
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	24,000	1.64
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2 - 2 - 1	24,000	1.64
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8 - 26	24,000	1.64
計	-	1,024,700	70.27

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,700	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,457,600	14,576	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,480,000	-	-
総株主の議決権	-	14,576	-

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄4 - 5 - 3	21,700	-	21,700	1.47
計	-	21,700	-	21,700	1.47

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年6月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,920,684	5,269,780
完成工事未収入金	234,150	133,187
売掛金	246,769	298,536
販売用不動産	8,319,908	7,676,893
仕掛販売用不動産	7,938,793	6,673,056
商品及び製品	385,390	263,095
未成工事支出金	1,962,903	1,858,992
仕掛品	134,959	171,961
原材料	245,118	173,040
その他	506,524	543,484
流動資産合計	23,895,203	23,062,028
固定資産		
有形固定資産	3,424,232	4,031,700
無形固定資産	90,450	114,406
投資その他の資産	513,894	604,126
固定資産合計	4,028,576	4,750,232
資産合計	27,923,780	27,812,261
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,083,837	1,748,942
買掛金	448,788	405,899
1年内償還予定の社債	244,000	228,000
短期借入金	10,664,223	10,770,459
1年内返済予定の長期借入金	2,472,298	1,811,790
未払法人税等	69,768	126,412
賞与引当金	132,728	42,528
役員賞与引当金	13,242	-
完成工事補償引当金	129,717	130,934
その他	720,800	954,863
流動負債合計	16,979,406	16,219,830
固定負債		
社債	468,000	352,000
長期借入金	3,233,658	3,531,748
退職給付に係る負債	2,551	2,851
役員退職慰労引当金	154,348	159,079
資産除去債務	13,226	30,485
その他	709,720	1,028,595
固定負債合計	4,581,504	5,104,760
負債合計	21,560,911	21,324,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	284,956	284,956
利益剰余金	5,472,823	5,567,664
自己株式	41,762	41,762
株主資本合計	5,995,143	6,089,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315	69
その他の包括利益累計額合計	315	69
非支配株主持分	368,040	397,756
純資産合計	6,362,868	6,487,670
負債純資産合計	27,923,780	27,812,261

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
売上高	15,603,206	20,936,451
売上原価	13,526,620	18,575,121
売上総利益	2,076,585	2,361,329
販売費及び一般管理費	1,582,153	1,837,061
営業利益	494,432	524,268
営業外収益		
受取利息	39	1,083
受取手数料	10,214	10,727
補助金収入	15,049	6,648
その他	18,104	13,064
営業外収益合計	43,407	31,523
営業外費用		
支払利息	128,263	162,668
その他	39,034	19,995
営業外費用合計	167,298	182,663
経常利益	370,541	373,128
特別利益		
事業譲渡益	5,083	-
特別利益合計	5,083	-
特別損失		
固定資産除却損	2,132	536
特別損失合計	2,132	536
税金等調整前四半期純利益	373,492	372,592
法人税等	140,351	109,504
四半期純利益	233,141	263,087
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,675	29,716
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,466	233,371

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	233,141	263,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350	245
その他の包括利益合計	350	245
四半期包括利益	232,790	263,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,115	233,617
非支配株主に係る四半期包括利益	25,675	29,716

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	373,492	372,592
減価償却費	235,583	248,128
受取利息及び受取配当金	828	1,144
支払利息	128,263	162,668
売上債権の増減額(は増加)	36,709	49,196
たな卸資産の増減額(は増加)	4,405,477	2,170,034
仕入債務の増減額(は減少)	152,049	377,784
その他	197,825	115,222
小計	3,659,898	2,738,911
利息及び配当金の受取額	828	1,144
補助金の受取額	15,049	6,648
利息の支払額	139,810	159,711
法人税等の支払額	247,719	43,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,031,550	2,543,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	665,834	485,935
無形固定資産の取得による支出	7,370	43,865
その他	8,161	91,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	681,366	621,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,845,195	10,044,214
短期借入金の返済による支出	7,505,644	9,937,978
長期借入れによる収入	2,225,500	1,886,000
長期借入金の返済による支出	1,291,841	2,248,417
社債の発行による収入	198,145	-
社債の償還による支出	69,700	132,000
リース債務の返済による支出	47,632	46,572
配当金の支払額	174,558	138,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,179,464	572,953
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	533,453	1,349,495
現金及び現金同等物の期首残高	3,777,544	3,911,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,244,091	5,260,778

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
販売顧客の金融機関からの借入金	296,611千円	309,083千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
給料手当	390,566千円	396,240千円
賞与引当金繰入額	9,006	12,893
広告宣伝費	241,381	282,542
販売手数料	249,623	349,484
完成工事補償引当金繰入額	9,463	31,184

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金勘定	3,263,093千円	5,269,780千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,001	9,002
現金及び現金同等物	3,244,091	5,260,778

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月28日 定時株主総会	普通株式	174,986	120	2018年 5月31日	2018年 8月29日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月27日 定時株主総会	普通株式	138,531	95	2019年 5月31日	2019年 8月28日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅事業	余暇事業	都市事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	14,276,600	1,104,164	135,058	87,381	15,603,206	-	15,603,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	550	17,843	43,334	61,729	61,729	-
計	14,276,600	1,104,715	152,902	130,716	15,664,935	61,729	15,603,206
セグメント利益又はセ グメント損失()	524,447	253,655	6,774	16,230	787,558	293,126	494,432

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宅地販売、その他賃貸収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 293,126千円には、セグメント間取引消去12,315千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 305,441千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅事業	余暇事業	都市事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	18,442,957	1,161,380	839,838	492,274	20,936,451	-	20,936,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	694	32,250	5,944	38,888	38,888	-
計	18,442,957	1,162,075	872,088	498,218	20,975,339	38,888	20,936,451
セグメント利益	661,281	186,500	10,101	2,131	860,015	335,746	524,268

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宅地販売、その他賃貸収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 335,746千円には、セグメント間取引消去12,628千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 348,375千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「住宅事業」「AM事業」「都市事業」「その他の事業」から「住宅事業」「余暇事業」「都市事業」「その他の事業」に変更しております。この変更は、「HOTEL WOOD 高山」運営開始により、経営管理上、事業業績区分の見直しを行ったことに伴い「AM事業」を「余暇事業」に名称を変更し、「その他の事業」に含まれていたホテル運営事業を「余暇事業」へ変更したものです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の方法で作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	142円27銭	160円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	207,466	233,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	207,466	233,371
普通株式の期中平均株式数(株)	1,458,222	1,458,222

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

株式会社ウッドフレンズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 昌紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年6月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。